



公開 令和 7 年 12 月 10 日

部署名 総合政策部企画財政経営課

氏名 近藤 政則

T E. L 072-452-9016

E-mail kikaku@town.kumatori.lg.jp

熊取町は物価高騰対策として地域振興券事業を実施します！

（物価高対応重点支援事業の実施について）

熊取町は、国から追加交付される「重点支援地方交付金（想定額約3億5千万円）」を活用し、食料品をはじめとする物価高騰の影響を受けている住民の皆さんを支援するとともに地域経済を活性化させるため、また、子育て世代の負担を軽減するため、①地域振興券事業、②小学校給食費無償化事業（3学期※中学校は既に無償化済。）を実施します。

なお、予算については、令和7年度一般会計補正予算（第5号）を、令和7年12月熊取町議会定例会最終日（12月16日）に追加議案として上程します。

実施する取組の詳細については、別紙のとおりです。

また、今回交付の「重点支援地方交付金」を活用し、令和8年度においても、引き続き、「中学校給食費無償化事業」を実施します。

○交付金活用事業

①地域振興券事業

物価高騰等による影響を受けている住民を幅広く支援するとともに、世代間の公平性の確保と地域経済の活性化を図る観点から、町内の店舗、事業所等で期間を限定して使用できる住民一人あたり5,000円の地域振興券を全住民に配付。直近の実績から令和8年4月下旬の使用開始をめざす。

想定事業費：243,111千円

事業費（地域振興券）43,500人×5,000円=217,500千円

事務費（発送業務委託料、換金業務委託料、情報システム開発委託料等）25,611千円

②小学校給食無償化事業

令和7年度3学期の給食費を無償化する。

想定事業費：26,244千円

※なお、中学校については、既に無償化を実施済み。

【参考】

事業内容		対象期間 (R7年度)	本町のR7年度歳出予算【千円】			
			当初	12月補正	12月追加補正	合計
小学校	食材費高騰分（※1）	通年	40,942	1,420	-	42,362
	無償化（※2）	3学期のみ	-	-	26,244	26,244
中学校	食材費高騰分（※1）	通年	20,095	585	-	20,680
	無償化（※2）	通年	57,288	-	-	57,288
						146,574

（※1）給食費への価格転嫁を抑制するための補助。

（※2）保護者が負担する給食費を無償化するための補助。